

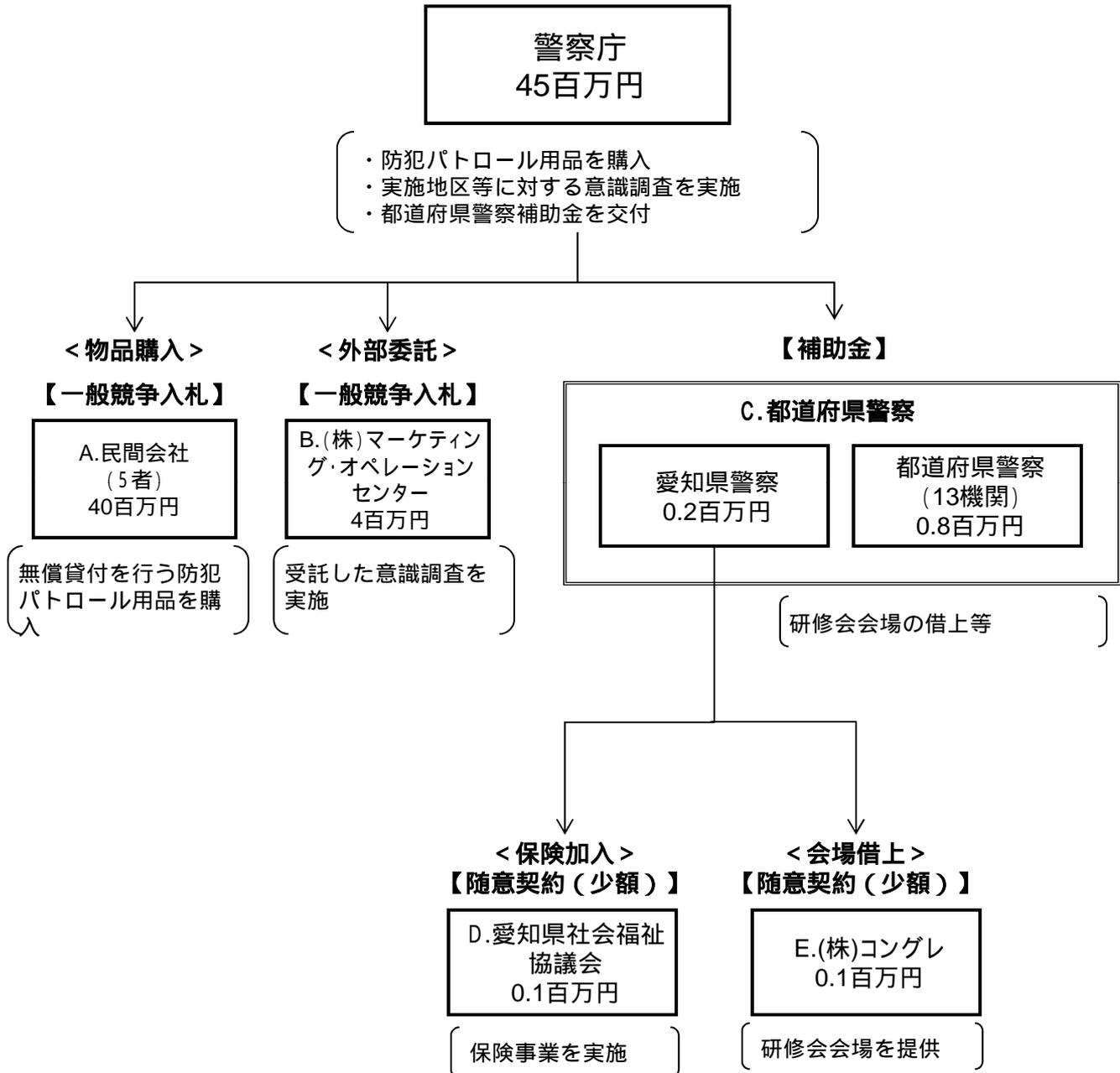
行政事業レビューシート サブシート

事業番号 当初 2 - 2

予算事業名	防犯ボランティア支援事業の推進	事業開始年度	平成17年度			作成責任者
担当部局	警察庁	担当課室	生活安全企画課			生活安全企画課長 砂川 俊哉
会計区分	一般会計	上位事業	生活安全警察			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計画、通知等	安全・安心なまちづくり全国展開プラン(平成17年6月犯罪対策閣僚会議)			
事業概要 (5行程度以内)	地域における自主防犯活動の活性化と拡大を図るため、活動拠点を設置して行われる自主防犯活動に対し、防犯パトロール用品の無償貸付や地域安全情報の提供、警察官との合同パトロールの実施等の各種支援を行い、地域住民に対し、身近で模範的な活動を示すことができる自主防犯活動の中核(地域安全安心ステーション)の整備を図るものである。					
実施状況	全国で200地区を選定し、ジャンパー等の物品を貸与したほか、研修会開催費用やボランティア保険加入費用を補助するなど、防犯ボランティアの支援事業を実施した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	154	192	81	-	-
	執行額	36	54	44	/	/
	執行率	23%	28%	54%	/	/
	総事業費(執行ベース)	43	59	45	/	/
自己点検 (使途の把握水準や見直しの余地等)	貸与物品や調査委託については、警察庁が直接契約していることから、支出先を把握している。また、ボランティア保険費用や研修会開催費用に係る都道府県警察に対する補助金については、都道府県警察から執行状況の報告を受けているので、支出先を把握している。 本件事業により、全国の防犯ボランティアは、団体数、構成員数とも増加したが、構成員の高齢化・固定化といった問題点が明らかになったことから、平成22年度については、若い世代に対する支援への重点化を行うなど事業の見直しを行った。 新たな事業の実施に当たっては、一般競争入札を行うなど、引続き競争性の高い調達の実施に努める。					
資金の流れ / 費目・使途	別紙のとおり。			A. 株式会社ポーター工業		
				費目	使途	金額 (百万円)
				物品購入費	防護衣等	34
				計		34

(別紙)

「防犯ボランティア支援事業の推進」
資金フロー図



【A. 上位10者の支出先】					
支出先	内容	金額 (百万円)	支出先	内容	金額 (百万円)
株式会社ポーター工業	防護衣、懐中電灯、トランジスタメガホン等	34			
株式会社スリーライク	帽子、Tシャツ、ジャンパー、長袖ポロシャツ	6			
B. 株式会社マーケティング・オペレーションセンター			【B. 上位10者の支出先】		
費目	使 途	金額 (百万円)	支出先	内 容	金額 (百万円)
人件費等	調査の企画・実行管理、調査票作成費等	4			
計		4			
C. 愛知県警察			【C. 上位10者の支出先】		
費目	使 途	金額 (百万円)	支出先	内 容	金額 (百万円)
補助金	ボランティア保険加入、研修会開催に要する経費	0.2	愛知県警察	補助金交付	0.2
			香川県警察	補助金交付	0.2
			山梨県警察	補助金交付	0.1
			京都府警察	補助金交付	0.1
			秋田県警察	補助金交付	0.1
			岐阜県警察	補助金交付	0.1
			長崎県警察	補助金交付	0.1
			埼玉県警察	補助金交付	0.04
			佐賀県警察	補助金交付	0.03
計		0	鹿児島県警察	補助金交付	0.02

Aブロック以外の
支出先等
(1枚目に収まらない場合)

Aブロック以外の 支出先等 (1枚目に収ま らない場合)	D. 愛知県社会福祉協議会			[D. 上位10者の支出先]		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	支出先	内 容	金 額 (百万円)
	保険加入	保険事業を実施	0.1			
		計	0.1			
	E. (株)コングレ			[E. 上位10者の支出先]		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	支出先	内 容	金 額 (百万円)
	会場借上	研修会会場を提供	0.1			
	計	0.1				

防犯ボランティアに対する支援

目的

- ・ 地域における自主防犯活動の活性化と拡大を図るため、地域住民に対し身近で模範的な活動を示すことができる自主防犯活動の中核（地域安全安心ステーション）の整備を図る。
- ・ 自治体の行う防犯ボランティアに対する支援の一層の拡大を図る。

地域安全安心ステーションの機能
安全安心パトロールの出動拠点
地域安全情報の集約・発信拠点
自主防犯活動への参加促進を図る拠点

選定要件

- ・ 登下校時の保護・誘導など子どもの安全確保のための活動を推進している地区を指定

支援概要

- ・ 物品の貸与（ジャンパー、パトロールベスト、帽子、腕章、防寒着、防刃衣、停止旗等）
- ・ 研修会開催費、ボランティア保険への補助
- ・ 犯罪情報・地域安全情報の提供、防犯講習・防犯訓練等の実施、警察官との合同パトロールの実施等

実施地区

計800地区

* 推進事業実施地区の指定実績

平成17年度	100地区
平成17年度追加分	131地区
平成18年度	100地区
平成19年度	100地区
平成20年度	169地区
平成21年度	200地区
計	800地区

連携



消防



学校



市町村



警察

支援



<参考>

自主防犯活動を行う団体数
約4万1千団体（20年末）
→約4万3千団体（21年末）